

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年8月5日
【四半期会計期間】	第47期第1四半期（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）
【会社名】	株式会社朝日ラバー
【英訳名】	ASAHI RUBBER INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 渡邊 陽一郎
【本店の所在の場所】	埼玉県さいたま市大宮区土手町2丁目7番2
【電話番号】	048(650)6051（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 田崎 益次
【最寄りの連絡場所】	埼玉県さいたま市大宮区土手町2丁目7番2
【電話番号】	048(650)6051（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 田崎 益次
【縦覧に供する場所】	株式会社朝日ラバー 福島工場 （福島県西白河郡泉崎村大字泉崎字坊頭窪1番地） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 第1四半期 連結累計期間	第47期 第1四半期 連結累計期間	第46期
会計期間	自平成27年 4月1日 至平成27年 6月30日	自平成28年 4月1日 至平成28年 6月30日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日
売上高 (千円)	1,396,229	1,446,044	5,976,395
経常利益 (千円)	30,100	72,616	235,742
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	24,761	56,808	131,645
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	49,573	1,980	62,636
純資産額 (千円)	3,615,041	3,506,061	3,544,799
総資産額 (千円)	8,623,236	9,368,658	8,848,381
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	5.44	12.70	29.16
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	41.9	37.4	40.1

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当社グループは、2020年を見据えたビジョン「AR-2020 VISION」を策定し、平成26年4月からスタートした新中期三カ年計画を「V-1計画」と位置付け、「技術革新を基盤に新しい価値を創造し続ける企業となる」をコンセプトに、重点事業領域を自動車・医療・ライフサイエンスの3つとし、各事業分野で事業基盤の整備と強化、収益の柱となる主力製品の受注拡大、当社技術を活かした新製品の創造を図ってまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、連結売上高は14億4千6百万円（前年同四半期比3.6%増）となりました。利益面では、販売の増加、原価低減活動の継続実施等により連結営業利益は8千2百万円（前年同四半期比209.3%増）、連結経常利益は7千2百万円（前年同四半期比141.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は5千6百万円（前年同四半期比129.4%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

#### 工業用ゴム事業

工業用ゴム事業では、自動車関連製品においては、ASA COLOR LEDの受注が海外向けを中心に好調に推移いたしました。また、スポーツ用ゴム製品である卓球ラケット用ラバーの受注についても増加いたしました。

この結果、工業用ゴム事業の連結売上高は11億6千3百万円（前年同四半期比3.7%増）となりました。またセグメント利益は9千4百万円（前年同四半期比59.9%増）となりました。

#### 医療・衛生用ゴム事業

医療・衛生用ゴム事業では、プレフィルドシリンジガセット及び採血用・薬液混注用ゴム栓の販売が堅調に推移いたしました。

この結果、医療・衛生用ゴム事業の連結売上高は2億8千2百万円（前年同四半期比3.2%増）となりました。セグメント利益は6千1百万円（前年同四半期比195.4%増）となりました。

#### (2) 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べて5億2千万円増加し、93億6千8百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金、有形固定資産のその他が増加したことによるものであります。

負債は前連結会計年度末に比べて5億5千9百万円増加し、58億6千2百万円となりました。その主な要因は、短期借入金及び長期借入金が増加したことによるものであります。

純資産は前連結会計年度末に比べて3千8百万円減少し、35億6百万円となりました。その主な要因は、その他有価証券評価差額金及び為替換算調整勘定が減少したことによるものであります。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、2千万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動について重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,500,000
計	11,500,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月5日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,618,520	4,618,520	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	4,618,520	4,618,520	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	-	4,618	-	516,870	-	457,970

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 70,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,546,300	45,463	-
単元未満株式	普通株式 1,320	-	-
発行済株式総数	4,618,520	-	-
総株主の議決権	-	45,463	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、従業員ESOP信託口の信託財産として保有する当社株式が含まれております。

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社 朝日ラバー	埼玉県さいたま市大宮区土手町2丁目7-2	70,900	-	70,900	1.54
計	-	70,900	-	70,900	1.54

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第46期連結会計年度 新日本有限責任監査法人

第47期第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間 東陽監査法人

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,372,474	2,664,384
受取手形及び売掛金	1,676,226	1,603,082
電子記録債権	116,223	125,072
商品及び製品	119,632	169,533
仕掛品	194,022	212,682
原材料及び貯蔵品	72,942	96,813
その他	173,930	215,129
貸倒引当金	1,652	1,689
流動資産合計	4,723,800	5,085,008
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,032,198	1,014,752
機械装置及び運搬具(純額)	1,203,315	1,178,954
土地	887,802	887,802
その他(純額)	185,660	452,783
有形固定資産合計	3,308,976	3,534,292
無形固定資産	9,113	8,602
投資その他の資産		
その他	809,913	744,176
貸倒引当金	3,422	3,422
投資その他の資産合計	806,491	740,754
固定資産合計	4,124,581	4,283,650
資産合計	8,848,381	9,368,658
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	372,545	395,348
電子記録債務	611,013	637,812
短期借入金	-	300,000
1年内返済予定の長期借入金	1,082,420	1,082,106
未払法人税等	9,000	18,528
その他	551,541	643,637
流動負債合計	2,626,520	3,077,432
固定負債		
長期借入金	1,982,947	2,107,995
役員退職慰労引当金	110,913	91,722
退職給付に係る負債	545,919	543,484
その他	37,282	41,963
固定負債合計	2,677,061	2,785,164
負債合計	5,303,582	5,862,596

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	516,870	516,870
資本剰余金	457,970	457,970
利益剰余金	2,488,072	2,499,404
自己株式	115,401	110,644
株主資本合計	3,347,511	3,363,600
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	92,047	65,286
為替換算調整勘定	105,241	77,174
その他の包括利益累計額合計	197,288	142,461
純資産合計	3,544,799	3,506,061
負債純資産合計	8,848,381	9,368,658



(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	1,396,229	1,446,044
売上原価	1,060,562	1,049,063
売上総利益	335,666	396,981
販売費及び一般管理費	308,991	314,474
営業利益	26,675	82,506
営業外収益		
受取利息	337	300
受取配当金	2,654	2,937
為替差益	3,622	-
受取保険金	-	2,995
雑収入	5,455	4,908
営業外収益合計	12,071	11,140
営業外費用		
支払利息	4,098	3,554
為替差損	-	11,006
雑支出	4,546	6,470
営業外費用合計	8,645	21,030
経常利益	30,100	72,616
特別利益		
補助金収入	72,400	16,050
特別利益合計	72,400	16,050
特別損失		
固定資産除却損	529	46
固定資産圧縮損	67,335	14,470
特別損失合計	67,864	14,517
税金等調整前四半期純利益	34,635	74,149
法人税等	9,874	17,341
四半期純利益	24,761	56,808
親会社株主に帰属する四半期純利益	24,761	56,808

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	24,761	56,808
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26,183	26,760
為替換算調整勘定	1,370	28,066
その他の包括利益合計	24,812	54,827
四半期包括利益	49,573	1,980
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	49,573	1,980

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
減価償却費	99,201千円	95,423千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	45,476	10	平成27年3月31日	平成27年6月24日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月21日 定時株主総会	普通株式	45,476	10	平成28年3月31日	平成28年6月22日	利益剰余金

(注) 平成28年6月21日定時株主総会の決議による配当金の総額には、従業員持株E S O P信託口が保有する当社株式に対する配当金763千円が含まれています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	工業用ゴム事業	医療・衛生用ゴム事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	1,122,491	273,737	1,396,229
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	1,122,491	273,737	1,396,229
セグメント利益	59,073	20,668	79,741

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(千円)
報告セグメント計	79,741
全社費用(注)	53,066
四半期連結損益計算書の営業利益	26,675

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎的研究費及び提出会社の管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	工業用ゴム事業	医療・衛生用ゴム事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	1,163,543	282,501	1,446,044
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	1,163,543	282,501	1,446,044
セグメント利益	94,448	61,055	155,504

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(千円)
報告セグメント計	155,504
全社費用(注)	72,997
四半期連結損益計算書の営業利益	82,506

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎的研究費及び提出会社の管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	5円44銭	12円70銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	24,761	56,808
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	24,761	56,808
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,547	4,474

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 従業員持株E S O P信託口が保有する当社株式を、「1株当たり四半期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8 月 5 日

株式会社朝日ラバー  
取締役会 御中

### 東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 金野 栄太郎 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 安達 則嗣 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 桐山 武志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社朝日ラバーの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社朝日ラバー及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### その他の事項

会社の平成28年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成27年8月7日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成28年6月21日付けで無限定適正意見を表明している。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。